

アフリカの経済とその発展

—農村・労働移動・都市—

矢内原 勝 著

文 眞 堂

著者略歴

矢内原 勝 (やないはら・かつ)

1926年 東京に生まれる

1950年 慶応義塾大学経済学部卒業

現 在 慶応義塾大学経済学部教授

専 攻 国際経済

主要著書 『低開発国の輸出と経済開発』 東洋経済新報社, 1965.

『金融的従属と輸出経済』 日本評論社, 1965.

現住所 東京都目黒区自由が丘1-21-1 (〒152)

アフリカの経済とその発展

昭和55年4月25日 第1刷発行

検印省略

著 者 矢 内 原 勝

発行者 前 野 眞 太 郎

発行所 株式会社 文 眞 堂

162 東京都新宿区早稲田鶴巻町533

TEL 202-8480(代表) 振替東京2-96437

製版/岩村田活版所 印刷/安藤印刷所 製本/共同製本株式会社

©1980年

¥4,000

は し が き

私がアフリカに関心を抱くようになった契機は、英連邦統一の経済的側面としてのスターリング地域の研究にある。私がこの研究に本格的に取り組みはじめたのは、英国文化振興会留学生 (British Council Scholar) として、1954年9月から1955年末までロンドンに留学した時期である。当時スターリング地域機構の中で最も重要なものとされたドル・プールに対して、貢献していたのはマレーシアと西アフリカ植民地であった。

他方で私が初めてみた黒人は、日本敗戦後に東京に進駐してきたアメリカ黒人兵である。彼らはかつて奴隷としてアフリカより連れ去られた人たちの末裔にはちがいないが、今日アメリカ人以外のなにものでもない。私が初めて接触したアフリカからきた真正のアフリカ黒人は、ロンドンにいた学生諸君である。その中でも独立を真近にしたゴールド・コースト（現在ガーナ）とナイジェリアの学生諸君は意気軒昂としていた。ロンドンより東京へ帰る途中すなわち1956年2月から3月にかけて、これら2植民地を訪れたのが、私がアフリカの現地をみた最初である。それ以降、7度、アフリカ19カ国を訪れたが、滞在はいずれも短期で、現地調査は日本企業と市場について以外は、これを実施する機会をもてなかった。

私のアフリカ研究は、そもそもロンドンから出発しているので、対象国が英語圏に偏るばかりでなく、研究文献もまた英語に偏る傾向があった。この偏向は、1976年4月より2年間の慶応義塾からの留学の機会を、パリで文献を読むことにあてたので、かなり是正されたはずである。

本書の理論的構成は簡単である。本書の大部分はこの簡単な筋を事例研究で裏打することにおかれている。アフリカ全体にわたる総合的記述と統計はあげられていない。その第1の理由は、日本のアフリカ研究もかなり進歩し、今日ではアフリカ全体については、貿易研修センター編『アフリカ』1971、小堀巖編『アフリカ』1971、W. ロドネー：北沢正雄訳『世界資本主義とアフリカ』1978、(Rodney, 1972)、犬飼一郎『アフリカ経済論』1976などが、統計資料

については、日本E C A連絡委員会・アフリカ開発協会『国連アフリカ経済要覧』、『国連アフリカ統計年鑑』などの国際連合刊行物の日本語訳が簡単に利用できること、第2に、アフリカの巨視的統計の信頼度に私が疑いをもっていること、である。これは多少とも現地を知っているものにとっては常識である。これについては、たとえば犬飼一郎氏の、ケニア政府の Statistical Abstract に記載されているトラック台数が、地方の農業担当官の¹⁾カンによる推計数を基礎としている、という指摘に表明されている。

これに対して事例研究は、対象地域が小さくなればなるほど信頼度を増す。その代わりに、各学者の研究対象地域の選定は個別になされるものであって、アフリカ全般の研究状況から割り当てられるわけではなく、無差別抽出によるものでもないから、きわめて偏っているという難点がある。さらに現地調査は経済学者よりも、文化人類学者や地理学者によってなされることが多い。私は自分の研究が本来の経済学の領域からはみ出ること躊躇はしないが、経済学者として知りたいことがどうしてもわからず、逆に非経済学の分野では私が素人であるという難点にぶつかるのである。

アフリカの事例研究の数はすでに膨大な量に達しているし、なお続々とよい研究成果が出てくるので、一書をまとめるということは、とりあえずはある時点で研究を打ち切らなければならないという苦痛を伴うことは、このような研究方法をとるものにとっての宿命である。

本書では、数式モデルを作ることも、政策を引き出すこともしない。これらを志す人々にその材料を提供することに、本書の役割を限定したい。

*

*

*

本書の中で、度量衡の単位は原則としてメートル法に統一した。

人名はすべて原語で記載した。

国名と首都名は現地の発音に近いカタカナに統一した。それ以外の地名は、頻繁に出てくるものはカタカナにし、最初に出るときに、英語圏では英語の、フランス語圏ではフランス語の地図に採用されているスペルを併記した。上記以外の地名は、上の原則により、ヨーロッパの言語によるスペルで表記した。

1) 犬飼, 1976, p. 130, 注2。

部族名の表記も上記の原則に従い、頻繁に出てくるものはカタカナ、それ以外は主要居住地域により、英語圏あるいはフランス語圏で採用されている代表的なスペルを採用した。

本来無文字社会であるアフリカの固有の地名と部族名は、外国人学者が耳で聞いた音を、自国語で表記したものであって、一種の発音記号にすぎない。したがって同じものが、学者によって異なった表記が行なわれている。この不統一は、とくにフランス語圏ではなほだしい。これらをカタカナで記しても本質的には同じであるが、外国語文献の検索の便宜を考慮して、上のような処置をとった。

植物名について、対応する日本語のないものは、英語の俗称を基準としてカタカナで表記し、最初に出るときに、いくつかの説明を付した。

用語のいくつかについては、英語、フランス語または部族語を併記した。

注、表と図の出所は、巻末の参考文献による、論文筆者名ないし著者名と刊行年を記す形式をとった。

*

*

*

本書の執筆を可能にした、これまでの私の研究について、文献ではイギリスおよびフランス政府、諸大学、アフリカの諸大学およびアジア経済研究所、他方現地調査では、日本外務省、日本貿易振興会、日本企業の好意と協力に負うところが多い。1975年に実施した現地調査の費用は、日本学術振興協会と慶応義塾学事振興資金によってまかなわれたものである。

地理学上の用語については伊藤喜栄、植物名については植村誠次、小堀巖の諸教授に御教示を仰いだ。参考文献表の作製には堀江純子嬢、索引の作製については佐藤実恵子・松永秀子両嬢の助力を得た。

本書のような専門書を読む人は、著者と出版社編集部の人と、たまたま学問的興味が一致した人と、気まぐれな人の計4人ぐらいしか期待できそうにない。このような本の出版を快く引き受けてくれた文眞堂に感謝する。

1979年10月

著 者

目 次

はしがき

表と図

I	問題の提起	1
II	農業—土地	7
1.	牧畜と農耕	7
2.	農業発展の段階	10
3.	地力維持の受動的技術	12
a.	休閑と焼畑	12
b.	移動農耕	14
4.	地力維持の積極的技術	19
5.	1人あたり耕地面積	20
6.	事例研究	24
a.	ベンバ族——森林焼畑農耕	24
b.	コーサ族とニャキューサ族——土地不足下の牧畜と農耕	27
c.	コフィヤー族——伝統的山村農業と新開平地農業	32
d.	ジェニエリ村——多様な農地と技術選択	41
e.	ヨブリ村——農業技術の移行と畑の恒久化	52
III	農村よりの労働移動	57
1.	熱帯アフリカの労働移動	57
2.	労働の余剰	60
a.	農閑期の利用	61
b.	性別分業	62
c.	目標産出量	67

3. 事例研究	70
a. アルール族の労働移動	70
b. セレル族の農業と新開地への移動	77
c. モシ族の労働移動	97
IV 輸出経済の形成	137
1. セネガルの落花生生産と輸出	137
a. 輸出経済形成の仮説	137
b. 落花生の西アフリカへの到来	138
c. 落花生に対する需要の出現	139
d. フランス植民地政策——落花生輸出の開始	140
e. 環境に対する適応性	143
f. 土地	144
g. 労働	145
h. 農民の行動様式	147
i. 落花生生産と食糧生産	151
j. 要約と油脂原料世界市場の推移	158
2. 西アフリカのココア生産と輸出	160
a. 西アフリカへのココア生産の導入	160
b. 植民地行政府の奨励	161
c. プランテーションと小農	164
d. 農民の合理的行動と社会組織	174
e. 土地	182
f. 労働	190
g. 資本	198
h. 自給用食糧生産	202
V アフリカの商人と市場	206
1. アフリカ商業の複合性と伝統的市場	206
2. 自給自足経済と余剰の販売	208
a. 自給自足経済	208

b. 余剰販売の意味	209
c. Marketing と Trading	211
3. 伝統的分業形態	212
a. 部族別・性別・年齢別分業	212
b. 女商人の起源	219
4. 市場の起源と都市	221
5. 市場の実態	226
6. アフリカ人商業の特徴	236
a. 貨幣の使用状況	236
b. 交渉＝駆け引きによる取引	238
c. 多数の商人と少量の取引	242
7. 商人の出自と工業資本家への転化	247
8. レバント人・インド人商人	252
 Ⅵ 都市への労働移動	259
1. 熱帯アフリカの都市	259
2. 都市の組織部門と非組織部門	263
3. 先進農村と後進農村	268
4. 労働移動の動機	270
5. 都市移入民の帰村	273
6. 先進国への労働移動——セネガルよりフランスへ——	275
7. 都市への移動の特徴と問題点	282
 Ⅶ 資本——近代的企業・都市の組織部門	285
1. 近代的企業としての日本直接投資企業	285
2. 日本企業の特徴	287
3. 投資誘引	291
4. 被投資国に対する外国企業の効果	299
5. アフリカナイゼーションの問題	300
a. アフリカナイゼーション	300

b. 資本面——ナイジェリアの事例——	301
c. 人員面	312
6. 経済発展と外国企業	315
VII 人口希薄国の余剰労働と移動	318
1. 人口圧力の増大	318
2. 土地不足の対応策	319
3. 農民の選択	326

参考文献

索引

表 と 図

表

第Ⅰ—1表	東アフリカ3国人種別推計(1948年)	4
第Ⅰ—2表	アフリカ特定国の非アフリカ人人口比率(1948年)	4
第Ⅱ—1表	アフリカ地域別1人あたり耕地面積	21
第Ⅱ—2表	4事例の1人あたり耕地面積	23
第Ⅱ—3表	大陸別1人あたり耕地面積(1972年)	24
第Ⅱ—4表	ジェニエリ村・階層別土地保有状況	43
第Ⅱ—5表	ジェニエリ村・土壌別土地利用状況	44
第Ⅱ—6表	ジェニエリ村・面積(ヘクタール)あたり平均収量 (1947~49年)	45
第Ⅲ—1表	ソブ村・独身者比率(1960年代)	82
第Ⅲ—2表	ソブ村・1~4歳の死亡率(1960年代)	82
第Ⅲ—3表	ソブ村・休閒地と施肥面積の推移	85
第Ⅲ—4表	セレル族屋敷内農作業の単位	89
第Ⅲ—5表	タバカリとソブの人口と面積	92
第Ⅲ—6表	新開地とソブとの耕地の比較	93
第Ⅲ—7表	西アフリカの人口と人口密度(1931年)	99
第Ⅲ—8表	1人あたり納税負担額の英・仏植民地別比較	103
第Ⅲ—9表	北部地域特定部族ガーナ内分布(1960年)	109
第Ⅲ—10表	クマシ市地域・出身国、出生国、性別人口(1960年)	110
第Ⅲ—11表	ガーナ内移入主要部族の就職先(1954年)	114
第Ⅲ—12表	移入民とガーナ人被雇用者(15歳以上)の産業別配分 (1960年)	115
第Ⅲ—13表	ガーナ内モン族主要職業別配分(1960年)	116
第Ⅲ—14表	ガーナ内移民の農業稼得	118
第Ⅲ—15表	ガーナ内移民の平均所得	118
第Ⅲ—16表	ガーナ内移民の家計	120
第Ⅲ—17表	ガーナ内移民の貯蓄(純稼得額)の使途	121

第Ⅳ―1表	セネガルの輸出に占める落花生の地位	137
第Ⅳ―2表	セネガル・落花生輸出量と積出港価格の推移	147
第Ⅳ―3表	セネガル・落花生とミレットの除草労働配分	154
第Ⅳ―4表	セネガル・落花生農民・屋敷内男子構成員の労働寄与	156
第Ⅳ―5表	ゴールド・コースト、ナイジェリア、カメルーンのココア輸出量の推移	166
第Ⅳ―6表	南部ガーナ内 Nankese のココア購入費用 (1906年頃)	188
第Ⅳ―7表	西ナイジェリア・Ife のココア農園開設4年間の推定費用 (1938年)	199
第Ⅳ―8表	ココア農園開設に要する資本 (基金)	201
第Ⅴ―1表	Yeji での移入民部族別商人調査 (1954年)	213
第Ⅴ―2表	サハラ以南で商業に従事する女	216
第Ⅴ―3表	ヨルバランド内 Akinyele 地域・女商人年齢別分業 (1959年)	216
第Ⅴ―4表	イバダン市の主要職業別人口 (1952年)	217
第Ⅴ―5表	イバダン市内26市場商人年齢別・性別構成 (1971年)	218
第Ⅴ―6表	西アフリカの市場の型	228
第Ⅴ―7表	Onitsha 市場の売店	243
第Ⅴ―8表	ナイジェリア商人の規模別出身業種 (1960~62年)	251
第Ⅴ―9表	北ナイジェリアの32道路買付所での価格 (1948~50年)	256
第Ⅵ―1表	アフリカの都市の創設年	262
第Ⅵ―2表	組織部門と非組織部門の特徴	265
第Ⅵ―3表	南西ナイジェリア・Oshogbo 移民の到着時の居住状況	267
第Ⅵ―4表	西ナイジェリアとガーナの移動の動機の特定期間に占める比率	271
第Ⅶ―1表	日本の業種別海外投資 (1951~72年)	290
第Ⅶ―2表	日本の業種別対アフリカ投資 (1951年~72年)	291
第Ⅶ―3表	アフリカ特定日本企業の概略 (1975年)	293
第Ⅶ―4表	ナイジェリア企業促進令 (1977年)	303
図		
第Ⅱ―1図	農業技術変化のモデル	31
第Ⅳ―1図	ガーナのココア価格と輸出量指数	175
第Ⅳ―2図	南部ガーナ・父系部族と母系部族のココア農園のモデル	180
第Ⅴ―1図	イバダン市の流通経路	230

第Ⅴ—2 図	ナイロビ市ウェストランズ市場の店舗配置 (1975年)	235
第Ⅵ—1 図	労働移動の型	283
第Ⅷ—1 図	季節的労働移動	324

I 問題の提起

一国の経済発展は工業化であるとは一義的にいうことができない。今日の先進国の中に、酪農、畜産を基本的産業として発展した、オランダ、オーストラリア、ニュージーランドのような例がみられる。しかしここでは簡単化のために、今日の発展途上国の経済発展は工業化であると仮定しよう。

他方では、本来は北アメリカ経済と関係して発展した理論であるが、ヨーロッパ移民が定着し、ヨーロッパ資本が導入された温帯地域に広く適用されると思われる理論に、スティプル理論あるいはロケーション理論と呼ばれているものがある。¹⁾ この理論は貿易による経済発展ないし成長を説明する点で、²⁾ ルイス・ヌルクセ型理論とは決定的に異なっている。

スティプルとは、原材料もしくは資源集約財を意味する。貿易開始前には経済的価値のなかった天然資源が、外国からの需要と外国からの労働と資本により開発されるというのが、この理論の骨子である。

Hla Myintの余剰はけ口理論も³⁾ スティプル理論の系として位置づけることができる。この理論での「余剰」は土地と労働である。輸出用製品の生産と輸出の急速な成長は、余剰であった生産要素を追加的に生産活動に投入することができ、また自給自足用の食糧生産は、この過程で犠牲にされずにすんだことによって実現された、というのがこの理論の本質的な要素である。

本書の対象地域はアフリカとくにサハラ（砂漠）⁴⁾ 以南の黒アフリカである。アフリカ諸国のほとんどは西ヨーロッパ列強の植民地であった。この関係に気候・風土などの条件を加えて、アフリカ諸国は2つの型に分類される。⁵⁾

1) Caves, 1965, in Caves et al., 1965, Part Two 参照。

2) Lewis, 1954 および 1958, Nurkse, 1953, 邦訳, 1966。

3) Hla Myint, 1971, Ch. 5, 邦訳, 第5章。

4) サハラはアラビア語で大きな砂漠を意味する。

5) United Nations, 1958, 参照。

〔A 型〕

①熱帯地域にあって、その気候・風土は白人の定着・居住に不適である。また植民本国（宗主国）の植民地政策も原住民保護を原則とし、たとえば白人に土地所有を禁じたこともある。

②輸出用生産物の生産は、伝統的農村内で、原住民農民により、伝統的技術とあまり変わらない技術により生産されている。

③ヨーロッパ人は商人として原住民生産者に接し、その生産物を購入し、輸出（その植民地から自分の本国へ輸入）することに関心があるだけであって、生産そのものには手を出さない。貿易商人は港もしくは港のそばに坐って、生産物（商品）を受け取るだけであって、その生産がどのような組織によって行なわれているかについては、他の外国人以上の知識はもちあわせていなかった。したがって、外国資本（植民本国資本）は買付および輸入品（植民本国より植民地への輸出品）の販売の配給（流通）過程および買付に付随する金融関係にだけ投資され、その量は相対的に小さい。

④伝統的経済から近代的交換経済への賃金稼得者としての労働者の移動は相対的に少ない。

〔B 型〕

①気候・風土が温和で白人の定着・居住に適する。植民地領有の当初は、会社が進出・経営に主導権をとったこともあり、その後しだいに植民地政府に主導権が移って行った場合にも、植民地政府は会社や白人定着者の利害を代弁することが多く、白人定着者優先政策を打ち出しがちである。

②輸出用生産物の生産は、入植した白人によって経営される。企業の形態により、鉱業をB—1型、プランテーション農業⁶⁾をB—2型としよう。

6) プランテーション農業は、市場向け農産物生産が資本主義的企業形態をとっているものと定義する。現実の個々のプランテーションは『××Estate』と名付けられていることが多い。植物は柵で囲まれた一定地域に整然と栽培され、その中に所有・経営者の家屋を含むことが多い。アングロサクソン系の plantation の内容はこのようなもので、日本語の語感としては「農場」または「農園」である。ただし、フランス系では、原住民（あまりよくない語であるが indigenous の訳語として用いる）小農による換金作物栽培にも plantation の語を使用する。たとえば西アフリカの原住民によるココア栽培は、やや誇張していえば、雑木林の中にカカオ樹が多い、という景観を呈しており、ここでいうプランテーションとはかなり様相が異なるのであるが、フランス語では palntations de cacaoyers の語が使われている。

③B-1：企業家ばかりではなく、熟練労働者も外部（本国）からくる。資本も本国より投下され、技術は資本集約的近代技術が採用される。

B-2：経営者・技術者は外部からの定着者であるが、農業労働者は原住民社会から集められる。資本は本国よりもたらされる。

B-1、B-2に共通して、外国（本国）資本は生産に投下され、その量は相対的に大きい。

④伝統的経済から近代的交換経済への賃金稼得者としての労働者の移動は相対的に多い。また隣接地域および海外からの移入もみられ、そのうちのあるものは契約労働の形をとった。

以上のような2つの型にアフリカ諸国を具体的に分類してみよう。国際連合はA型としてスーダン、B型としてローデシア・ニアサランド連邦（現在はローデシア、ザンビア、マラウイの3国）、A型とB型の中間としてモロッコをあげている。⁷⁾ 岩城剛氏は東アフリカ3国を研究された結果、ウガンダをA型、ケニアをB型とされているが、これは誰しも異存のないところであろう。旧イギリス領西アフリカのガーナ、ナイジェリア、シエラ・レオン、ガンビアは典型的なA型である。しかし同じ西アフリカのギニア湾沿岸諸国でも、アメリカ合衆国の影響のつよいライベリアの主要輸出品であるゴムは、「ファイアストーン(Firestone)社」の経営下にあり、プランテーションで栽培されている。

また非アフリカ人の定着という条件も単純なものではない。アフリカ諸国には東ではインド人、西ではレバノン人、シリア人によって代表されるレバント人(Lebantine)⁹⁾が中間商人として定着している。インド人とはその先祖がインド亜大陸の居住者であったもので、ゴア出身を含む。したがって今日では、インド人とパキスタン人ということになる。¹⁰⁾ レバント人とは、レバント(Levant)すなわち地中海東部およびそれに接続している海水に接している諸国の原住民を指すのであって、具体的には、ギリシア人、キプロス人、トルコ人、シリア人、レバノン人、パレスチナ人、イラク人、アラビアのアラビア人、アルメニ

7) United Nations, 1958.

8) 岩城, 1965 参照。

9) 矢内原, 1965, 第7章 参照。

10) The East African Statistical Department, 1966, p.5 参照。

ア人、エジプト人、スーダン人をカバーする。¹¹⁾ 独立前のガーナすなわちゴールド・コーストの1948年中期の人口推計は、総人口411万8450人のうち、非アフリカ人は6700人であり、その内訳はイギリス人が4211人、レバノン人が1213人であった。¹²⁾ ナイジェリアについては、1952/53年度の人口調査によると総人口は3120万人であって、そのうち非アフリカ人は約1万5000人である。¹³⁾ 東アフリカ3国についての1948年の推計人口をみると第I-1表のようになっている。

第I-1表 東アフリカ3国人種別人口推計(1948年) (1,000人)

	アフリカ人	非アフリカ人	合 計	非アフリカ人内訳			
				ヨーロッパ人	インド人	アラビア人	そ の 他
ケ ニ ア	5,240	159	5,399	30.8	100.0	24.4	3.4
タンガニイカ	7,389	72	7,461	11.3	47.5	11.1	2.2
ウ ガ ン ダ	4,900	42	4,942	3.7	36.3	1.5	0.9

出所: The East African Statistical Department, 1966, p. 6, Table B. 3.

第I-2表 アフリカ特定国の非アフリカ人人口比率(1948年) (%)

	総 人 口	非アフリカ人	非アフリカ人内訳	
			ヨーロッパ人	レバノン人・インド人**
ゴールド・コースト	100	0.2	0.1*	0.0
ケ ニ ア	100	2.9	0.6	1.9
タンガニイカ	100	1.0	0.2	0.6
ウ ガ ン ダ	100	0.8	0.1	0.7

* イギリス人のみ。

** ゴールド・コーストはレバノン人；東アフリカ3国はインド人。

出所: *Gold Coast* 1953, p. 18および The East African Statistical Department, *op. cit.*

これらの数字にもとづいて人口構成比率を計算すると第I-2表のようになる。

B型とみなされるケニアでは、たしかにヨーロッパ人の比率がA型諸国よりも高い。しかも旧イギリス領西アフリカのイギリス人人口のうち、定着してい

11) Mars, in Perham, 1948, p. 98, Footnote 1.

12) Colonial Office, *Gold Coast* 1953, 1954, p. 18.

13) Colonial Office, *Nigeria* 1953, 1955, p. 9.